

## 町民所得の向上策は



麦田 博稔議員

**麦田博稔議員** 長引く経済不況のために、税収や交付税は減少し、その一方で、高齢化に伴う社会保障費の増大など厳しい財政状況が続くが、どのような施策、事業を重視して町民所得の向上を図り、町税の減少を食い止めるのか。

==== 係 括 質 問

**北村町長** 基本的には、国の景気対策によるところが大きいですが、農林業の生産基盤整備、コンベンションタウンの推進など商工観光事業への取り組み、企業誘致、宅地分譲などで、内需拡大を図ると共に、未来フォーラム

等での研究、提案を含めて、経済の浮揚に努めた

住宅施策による

景気対策を

**麦田議員** 住宅の新築には、多くの業者が関わり、景気対策につながる。温泉付き分譲地の安価供給等により、住宅施策を積極的に推進するべきではないか。

**町長** 景気を活性化させるには、住宅の新築は大きな効果があると思う。一部温泉付分譲住宅団地を早く売り出し、地元業者に造ってもらいたい。東谷町営住宅の建て替えや分譲宅地開発など推進していきたい。

報酬減額分を地場産業育成に使えないか

**麦田議員** 町長や議員の、一年間の特例措置による報酬減額分の約五〇〇万円を基本財源にして、特産品の開発、個性ある商品づくり、都会と農村と

の交流事業といった体験型観光の推進、あるいは職員や町民からアイデアを募集するなどして、目に見えるような形で使えないか。具体的には、鹿屋市のように特産品づくりや個性ある商品づくりに補助金は出せないか。

また、鹿兒島市の「商店街一店逸品運動推進事業」のような、各店の自慢の逸品となる新商品やお勧め品、新サービスの開発、再発見の事業などは考えられないか。さらに、宣伝のために観光大使を夏祭り等に招待したり、「渋谷おはら祭り」等に参加するといったことも考えられないか。

**町長** 今回の措置には、感謝するところであるが、歳出を見直した以上に、歳入が減る状況である。特産品づくりについては、全体予算のなかから、積極的に対応していかなければならないと考える。みんなで知恵をしばりながら、開発に努めていく必要がある。今後、財政上の見直しを行い、財政状況が安定してきたら、検討をしていきたい。



造成工事が始まった一部温泉付分譲住宅団地と完成予想図

